

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供		
施策	①工業用水・エネルギーの安定的確保の促進			
(施策の小項目)	○電力エネルギーの安定供給			
主な取組	電力料金低減化等可能性調査事業	実施計画 記載頁	278	
対応する 主な課題	○経済特区等への企業立地の伸張で必要とされる高圧電力供給設備の整備及び離島等条件不利地域での産業インフラとしての電力基盤の整備等、低コストでの安定供給が図られるよう取組を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成24年度に実施した調査結果を踏まえ、国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)およびその周辺において、地域エネルギーマネジメントシステム(マイクログリッド)及び電力の見える化システムなどを導入し、特定供給による電力料金の低減と省エネ診断による電力の効率的使用により、同地域全体の電力料金を低減化する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	調査事業	他地域での電力料金低減化の取り組みを推進				→	県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	電力料金低減化施策の実施に必要な施設や設備の整備について、県予算措置に向けた取り組みを行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	電力料金低減化施策の実施に必要な施設や設備の整備に係る県予算の確保はできなかったが、事業実施に向けて、関係機関と事業内容についての合意形成を図っていくための予算が確保されたことで、次年度以降の事業推進が可能となった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流拠点産業集積地域における電力料金低減化事業	8,350	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)及びその周辺の電力料金を低減する施策を策定する。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

電力料金低減化施策の実施に必要な施設や設備の整備及び事業実施後の円滑な運営を図るためには、市及び立地企業で構成される協議会など、関係機関と事業内容についての合意形成が必要不可欠である。

このことから、平成26年度においては、関係機関や学識経験者で構成される委員会を設置し、委員会において出された意見等を十分踏まえ、事業実施に向けて取り組んでいく。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
電力の供給予備力	745千kw (H23)	832千kw (H25)	571千kw (H28)	△261千kw	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

#### 状況説明

沖縄は本土から遠く離れているという地理的特性により、他電力会社の電力系統と連結しておらず、電力の融通ができない単独系統となっており、安定供給のため高い供給予備力を確保する必要がある。

このことから、現時点においては、基準値(H23)と比較して増加しており、目標値(H28)の達成に向けて継続して取り組む必要がある。

目標値を達成するためには、電力料金低減化施策の実施により、企業誘致が促進されることによる新たな電力消費の拡大が必要である。また、低コストでの電力安定供給が図られるためには、電力料金低減化施策が対象地域だけでなく、全県的に実施されることが必要である。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年度の調査結果を踏まえた電力料金低減化を図るための施設整備等に係る費用が約27億円と多大である。

・円滑な事業実施が図られるよう、県、関係市及び立地企業で構成される協議会等と事業実施に向けた相互の役割を十分調整のうえ、事業を進めていく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・電力料金低減化を図る施策について、他府県における先進事例や新たな技術等を改めて情報収集し、当該地区に適した事業施策を検討する。

・県、関係市及び立地企業で構成される協議会等と相互の役割を踏まえたうえで連携し、事業実施に向けて取り組む。

## 4 取組の改善案(Action)

・他府県における先進事例や新たな技術等の情報収集及び事業施策の検討については、公募により事業者を選定して取り組んでいく。

・県、関係市及び立地企業で構成される協議会等の関係機関や学識経験者で構成される委員会を設置し、委員会において出された意見等を十分踏まえ、円滑な事業実施が図られるよう取り組む。

・施設整備等に係る費用については、事業政策を検討するにあたり、費用対効果を十分検証するとともに、県を含め関係機関における費用負担のあり方について調整を行い、事業実施が図られるよう取り組む。